

補助事業番号 19-28

補助事業名 [平成 19 年度 ユビキタス環境におけるシステム基盤に関する研究等補助事業](#)

補助事業者名 財団法人 情報処理相互運用技術協会

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

事業活動の効率化を図るとともに IT 社会における安全・安心の確保を図るため、ユビキタス情報化環境に対応したシステム基盤や相互運用性の確保等に関する研究を行い、もって機械工業の振興に寄与することが本事業の目的です。このような研究は個々の企業だけでは実現できず、中立の公益団体が利用者の視点で実現に努める必要があります。この事業の遂行は電子機器産業のみならず、ソフトウェア、ネットワーク、コンテンツ（映像、音楽）、サービス（見守り・介護、健康相談、遠隔教育）産業の発展に繋がり、機械工業の振興に大きく寄与するものです。

(2) 実施内容

相互運用性確保のためのコンピューティングアーキテクチャに関する基盤技術の研究

システムの大規模化・複雑化に対応するために、システムの仕様を国際標準のモデル記述言語を使って書き、分散処理システムを開発するためのガイドを作成し、調査研究報告書にまとめ当協会のホームページにて公開しました。また、この成果を米国の電気・電子技術学会が主催するコンファレンスで発表しました。

情報化社会の進展によりネットワーク上に膨大かつ多種多様な情報があらゆる場所に流通するようになります。これらの情報をいかにデータとして有効活用するかが、社会全体の生産性を向上させるためのキーポイントになってきます。そこで、情報化社会の情報流通を円滑化する仕組みのあり方（基盤構造、流通手法など）と、標準化の動向（言語、情報構造、データフォーマットなど）について調査・研究し報告書にまとめ当協会のホームページにて公開しました。

運用管理システムの相互運用性をもっと良くするため、複数のコンピュータメーカーのシステムが稼動している環境下においても、ネットワーク機器の管理が簡単にできるように守るべき運用規則を強化しました。

2. 予想される事業実施効果

相互運用性確保のためのコンピューティングアーキテクチャに関する基盤技術の研究モデル記述言語を使った分散処理システムを開発するためのガイドは、大規模化・複雑化しているシステム開発において、システムの信頼性、保守性、可視性等を高める上で大きな効果が期待されます。

情報化社会の情報流通を円滑化する仕組みのあり方（基盤構造、流通手法など）が確立してくると、複数の業界にまたがって標準的な言葉でデータを遣り取りすることができるようになり社会、経済活動が大きく効率化すると期待されます。

複数のメーカーが混在しているようなコンピュータシステムやネットワークシステムを運用するときに、相互のシステムの間で連携ができるようになると企業全体にわたって広くシステムを監視・管理することができるようになるので、システムの運用が楽になり、運用コストを下げる効果も生まれてきます。

3. 本事業により作成した印刷物等

[平成 19 年度 UMLによるODPシステム記述ガイド報告書](#)

[平成 19 年度 ユビキタス情報流通基盤の調査・研究 報告書](#)

4. 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 財団法人 情報処理相互運用技術協会

(ジョウホウショリソウゴウンヨウギジュツキョウカイ)

住所： 113-6591

東京都文京区本駒込二丁目 28 番 8 号

文京グリーンコート センターオフィス 13 階

代表者： 理事長 野間口 有(ノマグチ タモツ)

担当部署： 総務部(ソウムブ)

担当者名： 部長 上村 健二(ウエムラ ケンジ)

電話番号： 03-5977-1301

F A X : 03-5977-1302

E-mail : webmaster@net.intap.or.jp

U R L : <http://www.intap.or.jp/>